

第1章

公立図書館における図書館職員研修 実態調査の分析

第1章 公立図書館における職員研修実態調査の分析

はじめに

第1章の目的は、平成18(2006)年に全国公共図書館協議会によって実施された「公立図書館における図書館職員の研修に関する調査(以下本章では「平成18年度調査」)」の結果を、これまでにわが国で実施された大規模調査の結果を踏まえた上で考察することにある。それに加えて、既に刊行されているこの調査の報告書(以下本章では「平成18年度報告書」)¹⁾には収録されなかった①公立図書館が主催した研修の内容についての設問で「複数のテーマにわたる研修」と回答された研修の詳細についての記述と②図書館職員が参加した研修についての設問で「その他の図書館関連研修等」と回答されたものの詳細についての分析を行うものである。

1 公共図書館における職員研修についてのこれまでの主要な調査(平成元年度以降)

公共図書館における研修、あるいは公共図書館職員を対象とした研修については、平成元(1989)年度に全国公共図書館協議会が実施した調査以降に限定しても、さまざまな手法によりさまざまな対象に対して大規模な調査が行われている。報告書の名称を列举すると、『公共図書館職員の研修に関する実態調査報告書』²⁾及び『公共図書館職員研修:望ましいあり方-全国公共図書館協議会平成2年度調査・研究報告書』³⁾(全国公共図書館協議会、以下「調査1」)、『21世紀の図書館職員をめざして:図書館職員の生涯学習(研修・リカレント教育)ニーズに関するアンケート調査報告』⁴⁾(図書館情報大学生涯学習推進室、以下「調査2」)、『都道府県立および政令指定都市立図書館における研修のニーズと実態:平成11年度図書館情報学調査研究プロジェクト最終報告書』⁵⁾(国立国会図書館図書館研究所、以下「調査3」)、『情報化に対応した公共図書館職員の研修の在り方に関する調査』⁶⁾(デジタル・ライブラリアン研究会(文部科学省委託)、以下「調査4」)、『図書館職員を対象とする研修の国内状況調査』⁷⁾(国立国会図書館、以下「調査5」)、『図書館職員の資格取得および研修に関する調査研究報告書』⁸⁾(日本システム開発研究所(文部科学省委託)、以下「調査6」)となる。これ以外にも図書館と図書館司書の実態についての調査の一部として図書館職員の研修についての質問をしている調査⁹⁾があるが、研修に関する調査が主ではないので含めていない。

「調査1」から「調査6」の調査時期、調査対象、調査内容、特徴については、表1.1のようにまとめられる。この表からわかるように、これらの調査はそれぞれ目的や対象が異なるため、単純に比較できるようなものではない。しかしながら、研修における問題点を明らかにしていく上で、これらの結果を加味して「平成18年度調査」結果の分析を行うことは、単に時系列的な変化を追うということ以上に意味があると思われる。それゆえ本章の分析/考察においては可能な限りこれらに言及する。なお、以下の言及においては、上記にあるように「調査1」から「調査6」という呼称を用い、それぞれの報告書への参照は最小限にとどめている。

2 研修の実施状況

「平成18年度調査」は、図書館職員の研修の基本的なあり方を探るとともに、体系的な研修のあり方を提示するために、公立図書館における図書館職員の研修の実態(平成17(2005)年度の実績)を把握し、現状と課題を明らかにすること、特色ある研修事例を収集することにあつた。平成19(2008)年度は、全国のこれらの事例をベースに、1)特色ある研修事例(第2章参照)、

2)「研修実施マニュアル」(第3章参照)、3)キャリアパスに合わせた研修モデル(第4章参照)を作成することができた。

表 1.1 公共図書館の職員研修についての主要な調査

	調査主体	調査実施時期	調査対象	調査内容・特徴
調査 1	全国公共図書館協議会	平成元年度	全国の公立図書館(1,168館)	昭和63年度の各図書館の研修実施状況(参加状況は明確ではない)、実施しない理由、研修要望、問題点。これらを踏まえて、研修のあるべき姿と研修の指針を提言。
調査 2	図書館情報大学	平成10年度	JLA評議員、委員会委員(271名)	現在の研修機会(地域格差)、研修の評価、内容、方法、講師、研修講師の養成、文献・資料・情報の入手について、教材の出版・作成、学習目標・学習相談、衛星通信、リカレント教育について。いずれの点についても、遅れており不十分という結論。
調査 3	国立国会図書館図書館研究所	平成11年度	都道府県立図書館、政令指定都市図書館(71館)とそれらに勤務する正規職員(3,482名)	図書館調査：外部研修への派遣状況(平成10年度実績)、研修実施状況、実施上の問題点、研修ニーズ、望ましい研修方式 職員調査：研修参加状況、研修に対する評価、国会図書館主催研修への参加状況、研修情報の入手、交流の有無、研修の問題点、研修に対する要求、希望する研修の形式。 まとめ：研修専任担当者の必要性についての議論の必要性、図書館関連団体、情報関連機関との関係強化の必要性、研修と人事管理の在り方の連動の必要性、研修に参加していない層への研修機会の保障の必要性。
調査 4	デジタル・ライブラリアン研究会(文部科学省委託)	平成14年度	全国公共図書館の1,014名(司書資格保有者)へのアンケート、公共図書館へのヒアリング	平成12年度から14年度の研修受講実績、評価、参加希望と実態、インターネットを利用した研修の受容、参加を希望する研修に参加できない理由、受けてみたい研修のテーマ、研修形態、研修に払ってもよいと考える経費の額。 まとめ：職員の8割以上は3年間(平成12年度から14年度)に少なくとも1度は研修を受ける機会を持っている。受講者が多い都道府県単位の公的研修が「あまり役に立たない」など否定的な回答が15%。
調査 5	国立国会図書館	平成16年度	研修実施団体・組織・機関(7団体)	国内の研修実施団体等が実施する研修に関する文献調査および聞き取り調査。対象は日本図書館協会、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、筑波大学、専門図書館協議会、国立大学図書館協会、私立大学図書館協会、私立短大協会。聞き取り項目：研修事業の目的、趣旨、実施体制、カリキュラム、評価、今後の展開。
調査 6	日本システム開発研究所(文部科学省委託)	平成18年度	都道府県教育委員会、市区町村教育委員会、都道府県立図書館、都道府県図書館協会	研修実施状況、講師選定基準、財源・費用、学ぶための工夫、実施方式、研修テーマ、受講生の修得度の評価、参加実績を評価する制度、修了条件、受講支援、受講者数、司書・図書館職員の資質向上に向けた課題、特徴的な事例の紹介。 実施状況：都道府県立図書館では8割の図書館が研修を実施。テーマに応じた講師の選定。 工夫：図書館休館日の開催、ワークショップ形式での実施、修得度や参加実績の評価なし。 研修費用：都道府県立図書館：47万円、都道府県教育委員会30万円、市区町村教育委員会4万円 研修の内容：レファレンス、児童サービス、図書館運営全般のほか、著作権、指定管理者制度といった研修テーマに力を入れている。

調査の目的の一つである現状の把握においては、全国公共図書館協議会のネットワークを生かした悉皆調査の実施である点が大きな特徴である。これまでの調査では「調査1」と「調査6」が「平成18年度調査」と同様の調査を実施しているが、それ以外の調査ではこのような悉皆調査は行われていない。以下に、「平成18年度調査」の調査項目に沿って考察を進める。

(1) 研修の主催状況

表1.2は、研修の主催状況について「平成18年度調査」と「調査1」の結果を比較したものである。いずれの調査も、都道府県立、市区町村立図書館のみならず、それぞれを管轄下に置く教育委員会、および都道府県立図書館等が事務局をつとめる図書館協会などの団体が主催したものを含んでいる。

表 1.2 研修の主催状況

	昭和 63(1988)年度実績	平成 17(2005)年度実績
都道府県	89.4%	100.0%
市区	11.7%	36.9%
町村	0.6%	13.7%

注1：教育委員会、都道府県立図書館等が事務局を務める図書館団体が主催したものを含む。

注2：昭和63年度実績は「調査1」、平成17年度実績は「平成18年度調査」による。

「調査1」と比較すると、研修を主催する図書館等の割合が大幅に増加していることがわかる。都道府県レベルにおいては、もともと研修の実施率が高かったもののこれが100%となったことは特記してよい。都道府県立図書館の主催研修は、自館の職員のみを対象としたものではなく都道府県内の市区町村立図書館の職員を対象とした研修の主催と考えられるので、少なくともこのレベルにおいて「研修そのものが開催されないで研修に参加できない」という状況は全国的に解消されたということになる。また、市区町村の教育委員会に限定した調査⁹⁾によれば、市レベルでは自治体の規模が小さくなるほど研修の実施率が低くなる傾向があることが指摘されているが、本報告書ではそこまでの分析は行っていない。

(2) 主催された研修で扱われたテーマ

研修で扱われたテーマについて主催別に確認する。「平成18年度調査」では、都道府県立図書館等が主催したものでは、「図書館経営」が最も多く、「複数のテーマにわたる研修」「児童青少年サービス」「レファレンスサービス」がそれに続いている。市区立図書館が主催したものでは、「複数のテーマにわたるもの」が最も多く、ついで「その他」（視察等）「児童青少年サービス」「図書館経営」となっている。町村立図書館が主催したものでは、「児童青少年サービス」が最も多く、「その他」「複数のテーマにわたる研修」「図書館経営」がそれに続いている。ここでの、「複数テーマにわたる研修」は、40%近くが初任者研修としての性格を持つものであり、図書館業務を初めて経験するような職員を対象に多くの図書館が図書館業務全般に関する研修を実施していることを示している。初任者研修の事例については、第2章の実施例を参照されたい。

都道府県レベルでの研修テーマとそれ以外の研修テーマが異なるのは、想定される受講者や提供されるサービスが異なることから容易に理解ができる。しかし、市区立図書館と町村立図書館では傾向は同じであるものの、取り上げられているテーマの順位が異なっているのは興味深い。

考えられる要因としては、町村立図書館のほうに新設館が多く、これまで公共図書館が中心的なサービスと来てきた児童青少年サービスの充実を考慮したという点があるのではないかと推測する。

同じく平成 18（2006）年度に実施された「調査 6」によれば、最近力をいれている研修テーマとしては都道府県教育委員会、都道府県立図書館、都道府県の図書館協会において「レファレンス」が最も多くなっている。本調査において、「複数テーマにわたる研修」にレファレンスが含まれていると考えれば、結果が相互に矛盾するものではないが、「平成 18 年度調査」と「調査 6」ではやや異なる傾向をみることができる。このような結果となった要因としては「平成 18 年度調査」が平成 17（2005）年度の単年度の実績を尋ねる調査であることが背景にあると推測できる。すなわち、平成の大合併といわれるような自治体の再編に伴う図書館組織の統合や指定管理者制度など、図書館経営にかかる問題が目前の課題として立ち上がっていた時期であり、時宜を得たテーマとして、これらが調査年に集中して取り上げられた可能性がある。担当者の意識としては、継続的な課題としてレファレンス・サービスについての研修の重要性が意識されている中で、タイムリーなテーマとして図書館経営が選択されたということであろう。このように、研修の単独テーマとして「図書館経営」の位置づけが大きくなっていることには着目してよいと思われる。「調査 6」においても、都道府県教育委員会の回答では図書館運営全般に対する関心の高さが目立っている。

(3) 「複数のテーマにわたる研修」の内容

「平成 18 年度調査」の結果、平成 17(2005)年度に実施された「複数のテーマにわたる研修」（図書館概論等図書館活動全般に関わる研修、複数の講座を組み合わせるもの、複数の事項から構成されるテーマ（例：資料保存と著作権））は全回答 1,347 件のうち 235 件（17.4%）であった。これを参加者の経験（主催者が設定した参加資格）別に見ると、「経験問わず」122 件（51.9%）の次に「新任・転任職員」が 87 件（37.0%）と多い。また、実施日数別にみると、複数テーマの研修で「半日以下」と回答したものは 79 件（33.6%）である。

参加資格と実施日数をクロス集計したものが表 1.3 である。「複数テーマにわたる研修」のうち新任・転任職員対象の研修については、特に半日以下の研修の割合が少ない。複数の講義を組み合わせる 1 日から数日にわたって研修を実施しているケースが多いものと思われる。

表 1.3 「複数のテーマにわたる研修」参加資格別・実施日数別件数

	全体	半日以下	1日	2日	3日以上
合計	235 100.0%	79 33.6%	82 34.9%	39 16.6%	35 14.9%
新任・転任	87 100.0%	12 13.8%	33 37.9%	23 26.4%	19 21.8%
中堅	13 100.0%	3 23.1%	5 38.5%	3 23.1%	2 15.4%
館長	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%
経験問わず	122 100.0%	61 50.0%	38 31.1%	10 8.2%	13 10.7%
その他	8 100.0%	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%

「平成 18 年度調査」では、調査票記入による回答とは別に、研修での配布物や研修計画などの具体的な研修事例に関する資料の送付を求めた。「複数のテーマにわたる研修」のうち、送付資料により具体的な講義内容が確認できたものについて、その内容を調査時の選択肢項目を用いて分類し、研修内容の例として一覧にしたものが表 1.4 ある。いずれも都道府県立図書館が、主に市区町村立図書館職員を対象に実施したものであり、7 件のうち 6 件が新任研修である。

なお、この表は回答館より詳細な研修資料が送付されたごく一部の研修について例として取り上げたものであり、網羅的な集計・分析の結果ではない。

表 1.4 「複数のテーマにわたる研修」の内容例

	A館	B館	C館	D館	E館	F館	G館
参加資格	新任	新任	新任	新任	新任	新任	経験問わず
実施日数	1日	1日	2日	2日	3日	3日	4日
講義数(うち見学)	5(1)	3(0)	6(0)	6(0)	11(3)	8(1)	6(0)
内 容	1 資料の収集・整理・保存	◎			◎		
	2 図書館経営	◎	◎	○	◎		◎
	3 図書館関連法規	◎	○		◎		◎
	4 情報通信技術						
	5 情報検索				○		○
	6 レファレンスサービス			◎		◎	◎
	7 児童青少年サービス		◎	◎			◎
	8 学校支援サービス		○				◎
	9 障害者サービス						
	10 地域資料情報サービス						◎
	11 行政(政策立案)支援サービス						
	12 ビジネス支援サービス						
	13 法律情報サービス						
	14 医学・健康情報サービス						
	15 その他の図書館サービス						
	16 資料・主題情報						
	17 図書館全般※	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	18 その他	◎			◎	◎	◎

◎…講義を 1 コマ設定しているもの ○…講義中で触れているもの
 ※17 には「図書館概論等、図書館全般に関わる講義」を分類した。

表で例示した全ての新任研修に「17 図書館全般」に関する内容の講義が含まれている。具体的な講義名は「図書館サービスの基本」「公立図書館の役割・閲覧」「図書館の仕事」などであった。また、「2 図書館経営」(図書館協力に関する講義等)、「3 図書館関連法規」(著作権に関する講義等)、「6 レファレンスサービス」、「7 児童青少年サービス」についての講義を行った研修が多い。これらの内容については新任職員が身につけておくべきであると考えている館が多いことが推測できる。

一方、11~16 の内容については、表 1.1 に例示した研修では講義のテーマとして取り上げられていなかった。表に例示した研修は、複数の講義を組み合わせる幅広く知識を身につけるタイプの研修であり、11~16 のような主題別のサービスよりも、より基本的なサービスに関する講義を重視したカリキュラム設定がなされていると言える。

「18 その他」としては、接遇に関する講義や研修会場館の見学が実施されていた。なお、本報告書の第 2 章に、大阪府立図書館及び山口県立図書館の研修事例報告を掲載している。前者の「大阪府図書館司書セミナー」では特に受講者レベルを設定せず旬のテーマを扱う講義を複数回実施しており、後者の山口県「図書館新任職員基礎講座」では図書館職員として必要な基礎的事項を習得するためのカリキュラムを設定している。複数のテーマにわたる研修の実例として参考にされたい。

(4) 研修に対するニーズ

「平成 18 年度調査」では、調査対象を図書館としており、図書館員自身がどのような研修テーマに関心をもっているか、どのようなニーズがあるかという調査は行っていない。それゆえ、既存の調査をもとに、研修ニーズがどのように変化してきたかということと、研修の実施状況がそのニーズを反映したものとなっているかどうかを検討したい。

「調査 1」においては、図書館が期待する研修テーマとして、「実務研修一般」「図書館員としての基礎研修」といった業務全般にわたる研修と「参考業務（レファレンス）研修」「電算化による図書館サービス」「選書、収集」「分類整理」といった個別業務についての研修の要望があり、当時の図書館を巡る状況を反映していると思われるものの、今日の実況とはかけ離れていると言わざるを得ない。

図書館員が希望する研修テーマについては、「調査 4」では、「レファレンスサービス」「児童青少年サービス」「図書館の将来像」「コンピュータの利用」について 50%以上の回答者が希望していた。また「調査 3」によれば、都道府県立および政令指定都市立図書館に勤務する職員が必要を感じている研修のテーマは、初級では「レファレンスサービス」「著作権法などの図書館関連法規」「データベースを利用した情報検索」、中級では「レファレンスサービス」「図書館運営技法」「データベースを利用した情報検索」が上位 3 領域となっていた。「調査 6」では、都道府県立図書館、市区町村立図書館に勤務する図書館員が今後受けたい研修の内容として「レファレンスサービスの技術」「著作権や知的財産権などについて」「情報通信機器の利用方法や検索スキル」を挙げている。さらに調査 6 では、図書館での勤務経験が 5 年未満の比較的勤務経験年数の短い職員では、「レファレンスサービス技術」「児童サービスのノウハウやスキル」についての希望が相対的に高く、勤務年数が長くなるにつれて、「図書館の経営やマネジメント」「図書館の事業評価法」などの図書館運営・経営に関わる研修を希望する割合が多くなっていることが指摘されている。「調査 3」と「調査 6」には、調査を実施した年に 7 年の開きがあるが、研修ニーズという点ではほぼ同じ傾向を示しており、中級者、すなわち図書館での経験年数がある程度長い職員とそうでない職員との間に「図書館経営」／「児童サービス」を巡る研修ニーズの差があるものの、レファレンス、情報通信機器の利用と情報検索、そして著作権、知的財産権あるいはそれらに係る法規といった共通するテーマに対する研修ニーズを見いだすことができる。

このようなニーズを「平成 18 年度調査」によって明らかにされた研修主催の実績と比較してみると興味深いことがわかる。都道府県レベル、市区町村レベルのいずれにおいても「児童サービス」をテーマとした研修が多く行われている。初級レベルの研修ニーズをふまえれば妥当な結果と言えるが、中堅職員を対象とした研修に限定しても「児童サービス」をテーマとした研修が最も多くなっており、ニーズに適合したテーマの設定がなされているとは必ずしも言えない。また上に述べたように平成 17(2005)年度に実施された研修の中では「図書館経営」をテーマとしたものが増えている。中級者のニーズに対応した研修が実施されていると見ることもできるが、実際には中堅職員を対象とした研修の中で「図書館経営」をテーマとした研修の割合は低く(3.9%)、初任者を対象とした研修における「図書館経営」をテーマとした研修の割合(6.4%)よりもさらに低いのである。後述するように、「経験を問わず」とした研修が 75%を超えるようになっていることを踏まえる必要はあるが、ニーズと実際の研修の実施の間には若干の乖離があると見るべきであろう。

(5) 参加資格

これまでの調査では、図書館などが主催する研修への参加資格について、司書資格の有無や経験年数という点には留意されてきた。しかしながら正規職員／非常勤職員といった雇用上の身分に留意した調査は、図書館員個人の研修参加状況を調査した「調査4」「調査6」以外では行われていない。

「平成18年度調査」によれば、正規職員だけではなく「非常勤職員等含む」職員を対象とした研修が最も多くなっている。また都道府県レベルで実施される研修の半数近くが「委託・派遣職員等含む」としている点には注目してよい。平成19(2007)年11月20日に訪問調査した福岡県立図書館によれば、福岡県が実施する研修に北九州市等の指定管理者に雇用されている図書館員が参加しており、全県サービスの観点からどのような雇用形態であっても県内の公共図書館からの派遣であれば受け入れるという姿勢を示している。「調査6」では雇用形態別に研修への参加希望状況を見ているが、非常勤職員や臨時職員のほうが研修への参加希望が大きく、特に「レファレンス」「児童サービス」への関心の高さが顕著であり、現状ではこのようなニーズに満たす研修が行われていると見なすことができる。

経験と参加資格については、「経験問わず」とした研修が3/4を占めており圧倒的に多い。一方で、「新任・転任職員」を対象とした研修が多くなっている。都道府県立レベルでも、「中堅職員」を対象とした研修が多く実施されているわけではない。前述の福岡県立図書館への訪問調査でも明らかになったが、経験年数によって一定の受講制限をした中級研修には受講生がなかなか集まらないという現状があり、経験に合わせて研修内容の高度化を図りスキルの向上をめざすということが、一部の例外を除いて都道府県を実施単位とした研修ではもはや実現できない状況にあることが示唆されている。

(6) 研修の定員、実施日数

都道府県レベルでは50名以上の大規模な研修を実施しているケースが多く(37.4%)、このレベルでは集合型の講演会形式の研修が多いことが推測される。市区町村レベルでは小規模な研修が多くなっているが、これは各図書館の職員数を考えれば当然と言える。研修は半日以下〜1日で実施されるものが80%以上を占め、現在の図書館の勤務形態では、長時間にわたる研修は難しいことが推測できる。「調査1」では、都道府県レベルの研修の約43%が半日以下(5時間以内)のものであったが、「平成18年度調査」では52.6%が半日以下となっており、研修1件あたりの時間数は短くなる傾向があることがわかる。また「調査1」では市区町村レベルでの研修は都道府県レベルに比べ長時間にわたるものが多いことが明らかになっており、時間をかけた実務指導が実施されていることが推測されていた。しかし「平成18年度調査」では、市区町村レベルでの研修の実施率は上昇したものの、短時間(半日以下)の研修の割合が増え、市区レベルの研修では65.0%が半日以下となっている。

(7) 研修の講師

内部講師のみの割合は全体で44.0%、外部の図書館員を講師とするものが20.9%、大学教員等を講師に含むものが33.5%となっている。市区レベルでは51.3%の研修が内部講師のみで実施されている点に特徴があり、町村レベルでは外部の図書館員を講師とするものが28.8%と都道府県、市区レベルに比べ多くなっている。大学教員等を含む講師によるものは都道府県レベルでの研修が

多い(45.6%)。これには研修に係る財政事情が関係していると思われる。「調査6」によれば、都道府県レベルの図書館協会等は平均57万円弱、都道府県立図書館は平均47万円強の費用をかけているのに対して、市区町村の教育委員会では平均4万円弱である。

すでに述べたように、市区レベルの研修は「調査1」に比較して増加しているが、その背景として、内部職員を講師とする研修の実施が多くなっていることが推測される。特にレファレンスをテーマとした研修は、内部講師によって実施されている割合が高く、図書館内でのスキルの継承という性格を持っていると考えることができる。

外部講師が特に多いテーマは、「障害者サービス」「児童青少年サービス」「ビジネス支援サービス」「法律情報サービス」といったものである。「ビジネス支援サービス」のような新しいサービスについて外部講師が多いのは当然とも言えるし、「障害者サービス」が実際に障害者を招いて研修を行うのは理解ができる。すでに広く図書館で実施されてきた「児童青少年サービス」でも外部講師が多いが、要因としては、中堅研修として高レベルの研修を実施しようとしていること、また児童サービスは、都道府県立図書館の業務に占める比重が市区町村立図書館に比べて必ずしも高いとは言えず、内部講師を得るのが難しいことがあるのではないかと推測できる。

しかし、福岡県立図書館での訪問調査においても指摘されたように、図書館の現場では専任職員が徐々に非常勤に置き代わっていくという状況下においては内部講師を得るのはだんだん難しくなっているという状況にあり、今後の研修を考える上で留意すべきである。

(8) 研修の形式等

「調査2」においてテーマにふさわしい研修方法がとられているかどうかの設問があり、回答者の37.8%が、ふさわしい方法は「どちらかといえばとられていない」と回答している。これを踏まえて、研修方法は、テーマの妥当性以上に改善の余地が大きい問題であると指摘している。同じく「調査2」において、「実務演習」が方法としては成功しているとの評価を受けている一方で、「講師による講演と質疑応答」の評価が低くなっている。「調査2」が実施された時点での、研修全体における講演形式／演習形式の割合は明らかではないが、「平成18年度調査」では、演習等を含むワークショップ型の研修が予想以上に多く行われており、全体の40.7%に及んでいる。特に、中堅職員を対象とした研修はワークショップ型の研修の割合が多くなっており62.3%である。それに対して、館長研修は依然として講義のみのものが多いが、「調査2」で示されたような問題点については、改善されてきたと言ってよい。

(9) 研修の課題の有無

これまでの調査では、「調査6」において修了条件を尋ねる設問がなされているが、事前ないし事後の課題を課す研修の割合については調査されていない。「平成18年度調査」によって、事前ないし事後の課題を課す研修は全体の20.8%であることが明らかになった。その中でも課題を課す研修が多いのは市区立図書館による研修で、22.6%の研修で事前／事後課題が課されている。研修の形式との関係を見ると、ワークショップ（演習等）を含む研修では、37.6%の研修で事前／事後の課題が出されている。テーマ的には、「学校支援サービス」「児童青少年サービス」「レファレンスサービス」で課題が出ているものが多い。事前課題の活用については、第2章でとりあげた事例のなかで宮城県図書館の事例があるが、事後の課題に対して、誰がどのような形でフォローアップをしているのかについては未調査である。

(10) 修了証の有無

修了証を出している研修は全体の3.0%に過ぎない。今後研修履歴の積み上げに基づく上級資格の認定などが実現した場合には、研修歴の証明が困難になる可能性がある。その一方で、「調査3」によれば、調査対象館（都道府県立および政令指定都市立図書館）の56.3%が修了証書は必要と回答している。すべてのレベルの研修で修了証が必要かどうかについては議論があると思われるが、考慮されるべき課題である。なお修了証については、第3章において実用的なサンプルを示している。

3 研修への参加状況

(1) 参加状況

平成17(2005)年度に館外で開催された研修に参加した図書館職員はのべ15,640名であり、それを自治体種別ごとに示したのが表1.5である。

表 1.5 研修への参加状況

	研修派遣人数	回答図書館 (自治体)数	平均(のべ人数)
都道府県立	1,742	47	37.1
市区立	11,348	772	14.7
町村立	2,550	525	4.9

(n=15,640)

外部の研修への参加(派遣)実態については、「調査3」において都道府県立および政令指定都市立図書館の平成10(1998)年度実績の調査がなされている。「調査3」によれば、都道府県立図書館において平成10(1998)年度に研修に派遣した職員はのべ1,848名(「調査3」の報告書にはのべ数の記載がないので、年間派遣回数に回答館数を乗じて算出した。これには「不明」と回答した4館分が含まれない)であり、「平成18年度調査」と比較すれば、のべ数では減少していることになる。また「平成18年度調査」によれば市区立図書館で4.4%、町村立図書館で12.6%の館は平成17(2005)年度に誰も研修に派遣していない。

個人ベースでの参加状況についてはさまざまな調査がなされているが、都道府県立、および政令指定都市に勤務する図書館員を対象としている「調査3」では、回答者の19.2%が調査時点からさかのぼる5年間に一度も研修に参加していないと回答している。全国の公共図書館職員を対象にした「調査4」によれば、平成12(2000)年度から14(2002)年度の3年間に一度も研修に参加していないと回答したものの割合は18.2%(正規職員(係員)に限定すると10.7%)である。「調査6」によれば、司書資格取得後に研修に参加したと回答したものの割合は全体の65.9%であり、受講経験者のうち平成17(2005)年度に少なくとも1回は受講したことがあると回答したものの割合は80.8%となっており、回答者のおよそ半数は平成17(2005)年度に少なくとも一度は研修を受けた経験があることになる。このような状況をどのように評価するかは難しい点があるが、全体で見た場合に少なくとも研修機会が全く保証されていないような劣悪な状況であるとは言えないように思われる。しかしながら重要なのは平準化された形で研修の回数が保証されているかではなく、職員のキャリア形成や職務内容を向上させる上で必要な研修が受けられるかどうかである。

(2) 参加した研修の種類

市区立図書館から研修に参加したものの77.3%、町村立図書館から参加したものの78.7%が都道府県単位、あるいは都道府県内のブロック単位で開催される研修への参加である。「調査3」の研修参加経験についての調査でも、都道府県単位での研修への参加が最も多いという結果になっている。都道府県単位での研修の主たる担い手である都道府県立図書館の責務が非常に大きいことははっきりしている。

その一方、このレベルの研修に対する評価はどうであろうか。「調査4」においては、平成12(2000)年度から14(2002)年度の3年間に参加した研修に対する評価を尋ねているが、都道府県単位の研修については、参加者の評価を数値化して平均を算出すると、他の研修に比べて評価が低く、また、「あまり役に立たなかった」「全く役に立たなかった」と回答したものの割合は合計すると14.8%で、「全国公共図書館研究集会(奉仕・整理・児童・参考事務の各部門)」に次いで低い評価となっている。

「調査3」において、調査時点からさかのぼって5年間に都道府県単位の研修に参加したと回答したもののうち、その研修を「一番役に立った」と回答したものの割合は22.1%となっており、これはその他の研修との比較において最も低い訳ではないが、高い訳でもない。また「調査3」においてなされた回答者の年齢別の研修への評価の分析を見ると、全体的に経験年数の短い層は高い(甘い)評価をする傾向にあるものの、都道府県単位の研修については経験年数の短い層と長い層では評価の差が他の研修よりも大きく、経験年数の短い層からは高く評価されている。

「調査3」と「調査4」では回答者の属性が異なるので注意深く検討する必要があるが、次のように考えてよいのではないか。すなわち、都道府県レベルの研修は、参加(派遣)しやすいために多様な層の図書館職員が参加していると推測できるが、これが主催者側、あるいは講師が想定する参加者像と一致している訳ではないということである。しかし、「調査3」の結果が示しているように、初級者向けとして役に立つかどうかという観点からは一定の評価を得ているということである。

(3) 「その他の図書館関連の研修等」の詳細

「平成18年度調査」では、図書館職員が参加した研修の種類として1～18の項目¹⁰⁾により選択し、参加人数の記入を求めた。1～17の選択肢に当てはまらない研修に参加した場合は「18 その他の図書館関連の研修等」を選択したうえで、参加した研修名及び参加人数の記入を求めた。なお、この調査では「図書館が公費により館外の図書館業務に関する研修に職員を参加させた場合」を対象としているため、職員が私費で参加した研修は調査結果に含まれていない。

回答を分析する過程で、本来は選択肢1～17にあてはまる可能性がある回答も散見された。また、研修名は自由記述式としたため、研修名の記入が具体的でない回答や、同一の研修と思われるものに対する回答記述のばらつきが見られた。しかし今回は、回答選択肢については修正を行わず全て分析対象とし、研修名については特に追加調査などは行わず、調査票の記述から判断できる範囲で研修を特定しての分析を行った。

ア 「その他の図書館関連の研修等」への参加状況

「平成18年度調査」によると、平成17(2005)年度に「その他の図書館関連の研修等」に参加した人数は、都道府県立図書館で158人、市区立図書館で989人、町村立図書館で280人であ

る。合計すると1,427人であり、研修参加人数の全回答合計15,640人に対して9.1%を占めており、当初の予測を遥かに上回るものであった。「その他の図書館関連の研修等」として回答された研修名は非常に多く、参加人数の回答が1～2名であった研修もかなりの数にのぼった。参加人数の合計が多かったものは、以下の研修である。

- ・図書館総合展（図書館総合展運営委員会主催） 62人
- ・著作権セミナー（文化庁） 56人
- ・大阪府子ども文庫連絡会児童文化講座（大阪府子ども文庫連絡会）44人
- ・司書講習・司書補講習（各大学） 20人
- ・ブックスタート研修会（NPOブックスタート主催） 17人
- ・J P I C読みきかせサポーター講習会（財団法人出版文化産業振興財団） 14人
- ・ストーリーテラー養成講座（天理市立図書館） 14人
- ・ビジネス・ライブラリアン講習会（ビジネス支援図書館推進協議会） 8人

「その他の図書館関連の研修等」の中では、神奈川県で開催された「図書館総合展」への参加人数が最も多かった。県外からの参加も見られ、また市区町村立図書館職員の参加も多かった。「ビジネス・ライブラリアン講習会」についても県外からの参加が見られたが、参加者の所属はいずれも都道府県立図書館であった。旅費や参加費の問題もあり、特に遠方の市区町村立図書館職員にとっては、公費による研修としては参加しにくいと思われる。

「著作権セミナー」、「ブックスタート研修会」、「J P I C読み聞かせサポーター講習会」は、全国複数の開催地で実施されているため、比較的参加しやすいものと思われる。

「司書講習・司書補講習」については、市区町村立図書館職員の参加が多かった。このうち「司書補講習」と回答したのも2件あった。

「ストーリーテラー養成講座」は、一般市民向けの講座として開催されているものである。このように、主催者側が図書館職員向けの研修として開催しているもの以外の講座や講演会への参加も見られた。

イ 「その他の図書館関連の研修等」の内容

「その他の図書館関連の研修等」の内容について、研修内容別の参加人数を示したのが図1.1である。研修の内容は回答に記入された研修名・主催者名によって判断し、「平成18年度調査」で使用した項目¹¹⁾を用いて分類した。「初任者研修」「図書館職員研修」など、研修名から研修内容が特定できないものについては「不明」として集計した。

「その他の図書館関連の研修等」の中では、内容不明のものを除くと、「児童青少年サービス」関連の研修参加が最も多かった。ブックトークや読み聞かせの講習会、子ども読書活動推進に関する研修など、内容は様々であった。

「図書館関連法規」は、ほとんどが著作権法に関する研修であり、「映像資料の著作権講習会」など、テーマを絞り込んだ研修も見られた。また、個人情報保護法に関する研修への参加もあった。

「情報技術関連」については、ベンダーが主催していると思われる図書館システムに関するセミナーや、複数自治体の図書館システム担当者が集まって実施していると思われる研修への参加が

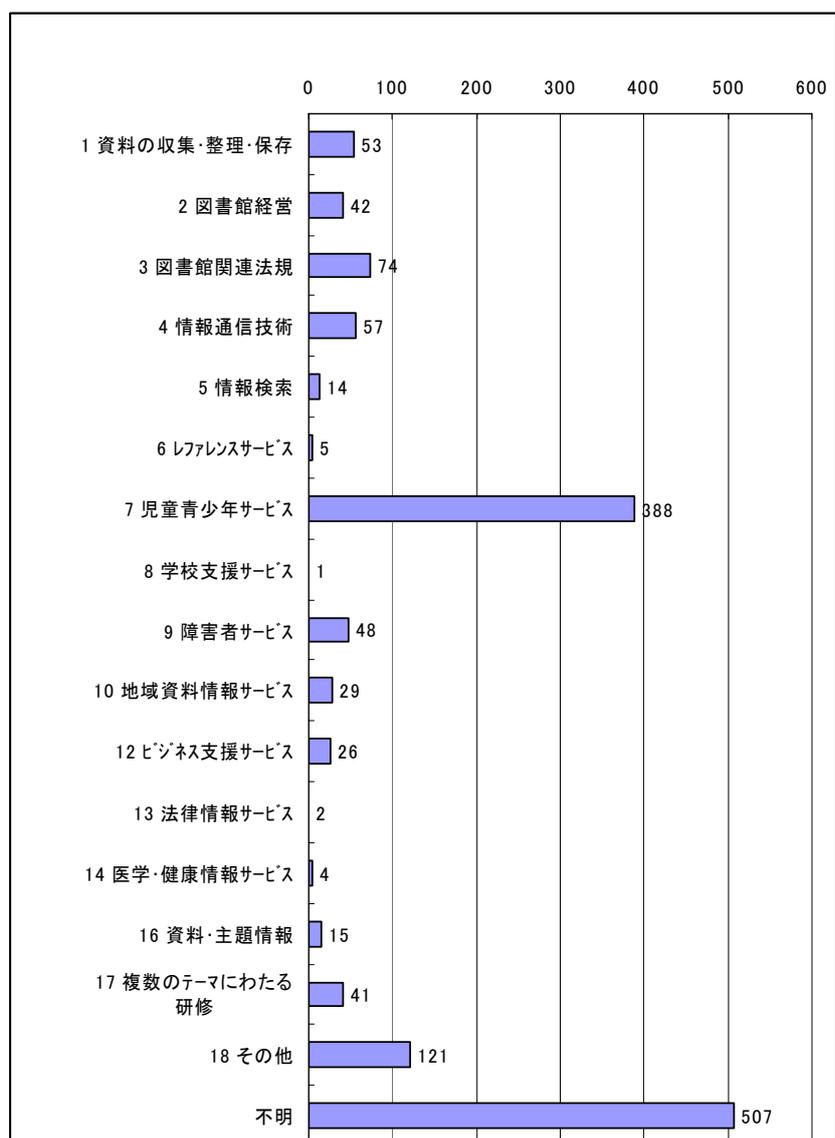


図 1.1 「その他の図書館関連の研修」の内容

あった。また、図書館関連以外の、システム管理全般や Web アクセシビリティ、ネットワークセキュリティ等の研修も回答に挙げた。

「その他」のテーマとしては、図書館または関連施設の視察が多く、人権関係の研修、読書関係の講座・講演会などの回答があった。また興味深いテーマとして、「対人関係能力向上研修」「実践的課題解決型研修」「指導能力研修」「図書館展示指南講座」といったものが見られた。

(4) 研修参加者の職

「平成 18 年度調査」では、どの研修にどのような雇用上の身分の職員を参加させたかを尋ねているが、研修に参加した一人一人について尋ねている訳ではないので、「正規職員」「非常勤職員等」「委託・派遣職員等」ごとにそれぞれの正確な人数を把握できるものとはなっていない。

しかしながら、嘱託職員、非常勤職員、委託・派遣職員等の研修参加はもはや一般的になっていると考えるべきであり、市区町村立図書館の方が非常勤職員、委託・派遣職員等の参加率が高くなる傾向にあることははっきりしている。これは各館の職員構成を反映したものと言ってよいであろう。また、このように非常勤職員等の研修派遣が多くなっている背景としては、一般的に入れ替わりが激しいと考えられる非常勤職員等のスキル維持を県立図書館等の研修に依存してい

る状況を反映しているとも解釈できる。九州の指定管理者で運営されている図書館へのインタビュー調査でも「職員の図書館の専門的なスキル向上については、県立の研修に依存している」という声が聞かれた。

「調査4」においては、嘱託、非常勤職員も調査対象としているが、平成12(2000)年度から14(2002)年度の3年間に研修に参加したと回答したものの割合は、嘱託66.6%、非常勤職員60.0%となっている。同じ調査で、正規職員(係員)の参加率は89.3%となっているので、正規職員と同水準とは言えないが、決して低い数字ではない。

(5) 県外で開催される研修への参加

県(都道府)外で開催された研修への参加者は全体としては1,980名であるが、このうち東京都で開催された研修への参加者が516名であり、全体の26%を占める。東京都では多種多様な研修が開催されており、それらには全国から参加者が集まっているのは事実であるが(ただし0名の県も4県ある)、隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県からの参加者が276名にのぼり、東京都で開催される研修への都外からの参加者の53.9%を占めている。これらの3県以外に東京都に10名以上の職員を派遣したのは、福島県、茨城県、栃木県、山梨県、静岡県、愛知県、鳥取県、福岡県であり、多くは東京への日帰り圏内であることがわかる。これは、どんなに質の高い研修が行われても、それが東京で開催されている限りにおいては参加できない希望者が出ることを示唆している。実際、「調査5」では、日本図書館協会の「中堅職員ステップアップ研修」の地方からの参加者が研修後のアンケートで東京以外での開催を要望していることが報告されている。このような研修機会の地域格差については、「調査2」において示されているように多くの図書館職員が認識してきたところではあるが、「平成18年度調査」はこれを具体的な数値で示したといえることができる。また、具体的な要望として、中級以上の研修のテキスト配布、ビデオ、通信衛星配信などの方法による学習機会の増加を求める声が上がっている。

都道府県立図書館からの県外研修参加者については、全体としては1,980名であり、40.4%が県外研修に参加しているが、市区立では9.7%、町村立では6.9%となっており、ここでは設置主体別の格差が目立つ。

研修参加の問題点としてこれまでの調査でもたびたび指摘されてきたことの一つとして「研修の開催地が遠くて参加できない」という地理的な要因があったが、「平成18年度調査」は、これをより明確な形で示したといえる。「調査3」の図書館員を対象とした調査では、受講したい研修に参加できなかった理由として「日常業務が忙しかった」が53.7%で最も多く、次いで「研修を受ける順番が他の人だった」(39.0%)、「開催場所が遠かった」(25.9%)となっている。一方「調査4」では、受講したい研修に参加できなかった理由として58.9%が開催地の遠さを挙げており(ただし複数回答)、これは「日常業務が忙しかった」(60.4%)に次いで多くなっている。この違いは、主として調査対象者の属性に起因するものと思われる。

東京都に次いで多いのは、図書館大会への参加であり、これに公共図書館研究集会に続いている。これらの研修が果たすべき役割については、今後研修全体の枠組みの中で検討される必要がある。

全国を7つのエリアに分けたブロック別研修は都道府県レベルのさらに上をいくレベルの研修として期待されているはずであるが、それへの参加状況はこの調査からは見えてこなかった。都道府県レベルの研修→ブロック別研修→全国規模の研修という形で研修の対象者のレベルが初級

から上級へと上がっていくことが一般には期待されているはずであるが、現状ではそのような構造にはなっていないと思われる。

4 研修の問題点

(1) 実施上の問題点

都道府県立図書館の 76.6%が「予算や助成金等が減少していること」を研修の企画・実施する際の問題点として挙げている。次いで、「講師の選定が難しいこと」(44.7%)「研修テーマの設定が難しいこと」(40.4%)が挙げられている。公共図書館職員の研修実施において最も重要な役割を果たすと考えられる都道府県立図書館の状況としてはいささか不安を感じさせる状況であると言わざるを得ない。また、11館(23.4%)が、「参加者が集まらないこと」を挙げている。既に中級レベルの研修への参加者が少なくなっていることは指摘しているが、これは現在のわが国の公共図書館における人的資源をめぐる構造的な問題を反映しているものと言える。

市区立図書館では、「研修の企画・実行に十分な時間を割けないこと」「予算や助成金等が減少していること」「講師の選定が難しいこと」が問題点として挙げられており、町村立図書館では、「予算や助成金等が減少していること」「研修の企画・実行に十分な時間がさけないこと」「講師の選定が難しいこと」となっている。全体として研修の企画立案時点での問題が大きいことがわかる。これは単に図書館職員に対して研修への参加を促す環境の醸成という問題ではない。

(2) 参加上の問題点

いずれのレベルの図書館でも「旅費」もさることながら「多忙であることや勤務日程調整等により研修の時間がとりにくいこと」を職員が研修に参加する上での最大の問題点として挙げている。市区町村立図書館を中心に、開館時間の延長（休館日の減少）が図られており、交代勤務の形が多くなっていることがその背景にあると思われる。「調査3」においても、派遣に伴う費用と研修期間中の職場での要員確保を職員を研修に派遣する際の二大問題として挙げている。上に述べたように、比較的短時間の研修の割合が増えていることには、このような背景があると考えられる。

職員制度に起因すると思われる問題点として、研修の成果を生かせないような異動等があること、計画的な研修参加が難しいことがある。

都道府県立レベルでは、研修内容の重複、類似の研修が多いことが指摘されている。誰もが新しい動向に着目して、それをテーマとした研修を行っていることが想像される。同時に大きな体系が欠如しているということの反映でもある。

なお、研修をめぐる様々な問題点については、「平成 18 年度報告書」¹²⁾ にコメントの抜粋が掲載されているので参照されたい。

まとめにかえて

「平成 18 年度調査」の結果は、公立図書館における研修についての既往調査、あるいは従来多くの図書館職員が感じてきたこと以上の新しい発見をもたらした訳ではない。しかしながら、平成 17 (2005) 年度時点でのわが国の公立図書館における研修の全体像を正確に把握する上できわめて有益な調査であり、全国的な研修を考える上での基礎データとして機能することを期待する。また一定の期間の後に同様の調査を行ってどのような変化が生じているかを把握する必要もあるであろう。

注

- 1) 全国公共図書館協議会『公立図書館における図書館職員の研修に関する実態調査報告書 2006年度(平成18年度)』東京, 全国公共図書館協議会, 2007, 60p.
- 2) 全国公共図書館協議会『公共図書館職員の研修に関する実態調査報告書』東京, 全国図書館協議会, 1990, 66p.
- 3) 全国公共図書館協議会『公共図書館職員研修: 望ましいあり方-全国公共図書館協議会平成2年度調査・研究報告書』東京, 全国図書館協議会, 1991, 52p.
- 4) 図書館情報大学生涯学習推進室『21世紀の図書館職員をめざして: 図書館職員の生涯学習(研修・リカレント教育) ニーズに関するアンケート調査報告』つくば, 図書館情報大学生涯学習推進室, 1999, 57p.
- 5) 国立国会図書館図書館研究所『都道府県立および政令指定都市立図書館における研修のニーズと実態: 平成11年度図書館情報学調査研究プロジェクト最終報告書』東京, 日本図書館協会, 2000, 75, 10, 7p.
- 6) デジタル・ライブラリアン研究会『情報化に対応した公共図書館職員の研修の在り方に関する調査』東京, デジタル・ライブラリアン研究会, 2003, 144p.
- 7) 国立国会図書館関西館事業部図書館協力課『図書館職員を対象とする研修の国内状況調査』(図書館調査研究レポート No.5) 精華町(京都府), 国立国会図書館関西館事業部図書館協力課, 2005, 116p.
- 8) 日本システム開発研究所『図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書: 現職者の司書資格取得に関する実態調査: 司書・図書館職員研修の実践事例集』東京, 日本システム開発研究所, 2007, 229p.
- 9) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター『図書館及び図書館司書の実態に関する調査研究報告書: 日本の図書館はどこまで「望ましい基準」に近づいたか』東京, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, 2004, 126p.
- 10) 以下の1~18の選択肢により調査した。
 - 1 図書館司書専門講座(文部科学省・国立教育政策研究所)
 - 2 図書館地区別研修(文部科学省等)
 - 3 新任図書館長研修(文部科学省等)
 - 4 図書館等職員著作権実務講習会(文化庁)
 - 5 国立国会図書館の研修等
 - 6 全国図書館大会(日本図書館協会等)
 - 7 全国公共図書館研究集会(日本図書館協会等)
 - 8 中堅職員ステップアップ研修(日本図書館協会)
 - 9 児童図書館員養成講座(日本図書館協会)
 - 10 日本図書館協会および同協会の委員会等で行うその他の研修・研究集会等
 - 11 全国7ブロック公共図書館協議会主催の研修等
 - 12 都道府県単位の図書館関連の研修等(県レベルの公共図書館協[議]会・教育委員会・県立図書館等)
 - 13 都道府県内ブロック単位の図書館関連の研修等
 - 14 国立情報学研究所の図書館関連の研修等

- 15 大学の図書館関連の公開講座
 - 16 デジタル・ライブラリアン講習会（デジタル・ライブラリアン研究会）
 - 17 図書館情報学関係研究団体の研究集会等
 - 18 その他の図書館関連の研修等
- 11) 前掲 1), p. 53. (付録 8) 調査票【ア欄 研修の内容】項目により分類した。
- 12) 前掲 1), p. 34-39 を参照。